



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月1日

上場会社名 東邦ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8129 URL <http://www.tohohd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 濱田 矩男
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 荻野 守 TEL 03-4330-3735
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	800,004	5.4	6,506	△2.2	9,392	4.1	5,650	10.6
22年3月期第3四半期	758,851	19.6	6,653	15.3	9,025	7.5	5,109	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第3四半期	75	91	—	—
22年3月期第3四半期	80	62	78	13

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
23年3月期第3四半期	546,837	—	110,510	—	20.2	1,482	62	
22年3月期	489,452	—	100,838	—	20.6	1,370	25	

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 110,436百万円 22年3月期 100,738百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	8	00	8	00
23年3月期	—	—	8	00	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	—	8	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,043,000	4.1	5,600	△48.8	8,900	△37.0	6,800	△17.7	91	34

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 — 社（社名 — ）、除外 — 社（社名 — ）

（注） 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注） 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注） 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期3Q	74,582,502株	22年3月期	74,582,502株
23年3月期3Q	95,013株	22年3月期	1,063,968株
23年3月期3Q	74,435,012株	22年3月期3Q	63,375,693株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1)	連結経営成績に関する定性的情報	2
(2)	連結財政状態に関する定性的情報	3
(3)	連結業績予想に関する定性的情報	3
2.	その他の情報	4
(1)	重要な子会社の異動の概要	4
(2)	簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3)	会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4)	継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3.	四半期連結財務諸表	6
(1)	四半期連結貸借対照表	6
(2)	四半期連結損益計算書	8
	【第3四半期連結累計期間】	8
	【第3四半期連結会計期間】	10
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4)	継続企業の前提に関する注記	14
(5)	セグメント情報	14
(6)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	15

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

医療用医薬品市場は、平成22年4月に新薬創出・適応外薬解消等促進加算を主とする新薬価制度が試行的に導入され、平均6.5%の薬価の引き下げが実施されました。当社グループにおいては、新制度導入の趣旨に基づいて、商品の特性に応じたきめ細かい販売活動を推進いたしました。また、当社独自の提案型の営業活動を展開すると共に、総価取引、薬価差問題、未妥結・仮納入等の流通課題の改善に取り組みながら、医薬品個々の価値に応じた合理的な販売価格の形成と適正利益の確保に努めました。

当第3四半期連結累計期間の医療用医薬品市場は、ジェネリック医薬品の伸長による長期収載品の売上の減少等の影響により、前年同期間比1.6%（クレコンリサーチ&コンサルティング株式会社推計）の伸長にとどまりましたが、このような状況下、当第3四半期連結累計期間の当社の業績は、売上高800,004百万円（前年同期間比5.4%増）、営業利益6,506百万円（前年同期間比2.2%減）、経常利益9,392百万円（前年同期間比4.1%増）、四半期純利益5,650百万円（前年同期間比10.6%増）となりました。

セグメントの業績の概略は以下のとおりです。

医薬品卸売事業では、前連結会計年度中に連結化した株式会社オムエル（現・株式会社セイエル）、株式会社アスカムが期初より業績に貢献したことや提案型営業による取引関係の強化により、当第3四半期連結累計期間の売上高は774,646百万円（前年同期間比5.0%増）と当社予想を若干下回ったものの市場平均を上回る結果となりました。しかし、第3四半期に入り、卸間の競争激化や価格交渉の妥結の遅れ（12月末売上ベース妥結率52.3%）などにより薬価差の圧縮が計画通り進まず、売上総利益率が計画を下回りました。一方、販管費については計画内の水準に収めることができた結果、営業利益は4,896百万円（前年同期間比1.5%減）となりました。グループの状況では、昨年10月1日に株式会社アスカム（本社：宮城県仙台市）を東邦薬品株式会社（本社：東京都世田谷区）に統合し、東北地区におけるグループ経営資源の全体最適化と企業価値の最大化を図りました。

調剤薬局事業では、当第3四半期連結累計期間の売上高は48,686百万円（前年同期間比23.2%増）、営業利益は2,226百万円（前年同期間比24.9%増）となりました。

治験施設支援事業におきましては、当第3四半期連結累計期間の売上高は311百万円、営業損失は96百万円となりました。

情報機器販売事業におきましては、当第3四半期連結累計期間の売上高は751百万円、営業損失は371百万円となりました。

（注）セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて12.8%増加し、411,155百万円となりました。これは、現金及び預金が10,855百万円、受取手形及び売掛金が21,978百万円、商品及び製品が14,839百万円それぞれ増加し、有価証券が1,597百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて8.6%増加し、135,682百万円となりました。これは、土地が647百万円、建設仮勘定が706百万円、投資有価証券が6,465百万円、関係会社株式が2,716百万円それぞれ増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて11.7%増加し、546,837百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて13.5%増加し、388,735百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が53,890百万円増加し、短期借入金が3,409百万円、未払法人税等が2,029百万円、未払消費税等が1,321百万円、賞与引当金が1,458百万円それぞれ減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.0%増加し、47,592百万円となりました。これは、繰延税金負債が2,165百万円、長期借入金が674百万円、資産除去債務が669百万円、債務保証損失引当金が226百万円それぞれ増加し、退職給付引当金が1,102百万円、負ののれんが1,310百万円それぞれ減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて12.3%増加し、436,327百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて9.6%増加し、110,510百万円となりました。これは、利益剰余金が4,267百万円増加し、自己株式が1,012百万円減少したこと等によります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較し11,956百万円増加しました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の資金残高は34,601百万円(前年同期間比2,212百万円増加)となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、19,830百万円(営業活動によるキャッシュ・フローが前年同期間比7,872百万円増加)となりました。これは資金増加要因として、税金等調整前四半期純利益8,947百万円を計上、減価償却費2,051百万円、のれん償却額1,594百万円、仕入債務の増加額53,094百万円がありました。資金減少要因として、売上債権の増加額21,135百万円、たな卸資産の増加額14,673百万円、未払消費税等の減少額3,009百万円、法人税等の支払額6,185百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、3,053百万円(投資活動によるキャッシュ・フローが前年同期間比2,068百万円減少)となりました。これは、定期預金の預入・払戻による資金の純増加額1,125百万円、有価証券の売却による収入1,598百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出2,396百万円、関係会社株式の取得による支出2,849百万円、貸付けによる支出1,044百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、5,077百万円(財務活動によるキャッシュ・フローが前年同期間比10,866百万円減少)となりました。これは、長期借入による収入から長期借入金の返済による支出を差し引いた資金の純増加額1,506百万円がありましたが、短期借入金の純減少額4,671百万円、配当金の支払額1,184百万円があったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向および今後の見通し等を勘案し、平成22年5月12日に公表しました平成23年3月期(平成22年4月1日～平成23年3月31日)の通期業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(平成23年2月1日)公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

・棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

・経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

・連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

(連結会社相互間の債権と債務の相殺消去)

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

(連結会社相互間の取引の相殺消去)

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、販売元の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

・未実現損益の消去

当第3四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

② 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は22百万円、税金等調整前四半期純利益は357百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は733百万円であります。

③ 「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

2. 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,049	27,194
受取手形及び売掛金	273,443	251,465
有価証券	501	2,099
商品及び製品	70,615	55,776
その他	29,117	28,452
貸倒引当金	△572	△523
流動資産合計	411,155	364,464
固定資産		
有形固定資産	59,567	58,273
無形固定資産		
のれん	15,380	15,535
その他	2,608	2,943
無形固定資産合計	17,988	18,478
投資その他の資産		
その他	60,695	51,136
貸倒引当金	△2,569	△2,900
投資その他の資産合計	58,125	48,236
固定資産合計	135,682	124,988
資産合計	546,837	489,452

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	366,723	312,833
短期借入金	10,714	14,124
1年内償還予定の社債	85	245
未払法人税等	2,187	4,216
賞与引当金	1,646	3,104
役員賞与引当金	96	80
返品調整引当金	313	304
資産除去債務	55	—
その他	6,911	7,487
流動負債合計	388,735	342,396
固定負債		
社債	350	372
長期借入金	20,886	20,212
退職給付引当金	3,481	4,583
債務保証損失引当金	226	—
負ののれん	3,907	5,217
資産除去債務	669	—
その他	18,071	15,831
固定負債合計	47,592	46,217
負債合計	436,327	388,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金	42,884	42,535
利益剰余金	56,569	52,302
自己株式	△47	△1,060
株主資本合計	110,056	104,427
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,973	884
土地再評価差額金	△4,592	△4,572
評価・換算差額等合計	380	△3,688
新株予約権	62	62
少数株主持分	10	37
純資産合計	110,510	100,838
負債純資産合計	546,837	489,452

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	758,851	800,004
売上原価	700,878	733,242
売上総利益	57,973	66,761
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	27,276	32,040
賞与引当金繰入額	1,447	1,807
役員賞与引当金繰入額	57	96
退職給付引当金繰入額	220	332
福利厚生費	4,083	4,941
車両費	791	1,056
貸倒引当金繰入額	18	—
減価償却費	1,842	2,051
のれん償却額	1,512	1,594
賃借料	4,340	5,305
租税公課	649	830
その他	9,077	10,197
販売費及び一般管理費合計	51,319	60,254
営業利益	6,653	6,506
営業外収益		
受取利息	80	125
受取配当金	480	602
受取手数料	1,597	1,933
負ののれん償却額	1,110	1,310
持分法による投資利益	51	59
雑益	776	1,117
営業外収益合計	4,096	5,147
営業外費用		
支払利息	249	444
仮払消費税の未控除損失	1,337	1,687
雑損失	137	130
営業外費用合計	1,724	2,261
経常利益	9,025	9,392

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	59	65
投資有価証券売却益	0	162
貸倒引当金戻入額	—	121
事業譲渡益	27	9
関係会社清算益	26	—
関係会社株式売却益	97	—
その他	24	66
特別利益合計	235	425
特別損失		
固定資産処分損	69	94
減損損失	59	49
投資有価証券売却損	—	24
投資有価証券評価損	—	42
退職給付制度改定損	—	95
債務保証損失引当金繰入額	—	226
貸倒引当金繰入額	119	—
債権放棄による損失	93	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	334
その他	81	2
特別損失合計	423	871
税金等調整前四半期純利益	8,838	8,947
法人税、住民税及び事業税	2,977	4,028
法人税等調整額	768	△702
法人税等合計	3,746	3,325
少数株主損益調整前四半期純利益	5,092	5,621
少数株主損失(△)	△17	△28
四半期純利益	5,109	5,650

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	282,286	280,145
売上原価	260,387	258,380
売上総利益	21,899	21,765
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	8,831	9,632
賞与引当金繰入額	1,447	1,807
役員賞与引当金繰入額	20	30
退職給付引当金繰入額	95	94
福利厚生費	1,463	1,726
車両費	287	340
貸倒引当金繰入額	6	—
減価償却費	678	723
のれん償却額	490	538
賃借料	1,498	1,790
租税公課	222	272
その他	3,118	3,363
販売費及び一般管理費合計	18,162	20,318
営業利益	3,737	1,446
営業外収益		
受取利息	26	40
受取配当金	177	205
受取手数料	554	634
負ののれん償却額	429	270
持分法による投資利益	16	4
雑益	273	391
営業外収益合計	1,478	1,546
営業外費用		
支払利息	102	122
仮払消費税の未控除損失	490	597
雑損失	29	22
営業外費用合計	622	741
経常利益	4,593	2,252

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	△4	6
投資有価証券売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	—	29
関係会社清算益	4	—
関係会社株式売却益	97	—
その他	19	16
特別利益合計	117	52
特別損失		
固定資産処分損	44	3
減損損失	7	49
投資有価証券売却損	—	24
投資有価証券評価損	—	△59
退職給付制度改定損	—	△12
債務保証損失引当金繰入額	—	39
貸倒引当金繰入額	△107	—
債権放棄による損失	93	—
抱合せ株式消滅差損	28	—
その他	9	0
特別損失合計	77	47
税金等調整前四半期純利益	4,633	2,257
法人税、住民税及び事業税	1,101	403
法人税等調整額	726	△94
法人税等合計	1,827	309
少数株主損益調整前四半期純利益	2,805	1,948
少数株主損失(△)	△17	△9
四半期純利益	2,822	1,958

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,838	8,947
減価償却費	1,898	2,051
減損損失	59	49
のれん償却額	1,512	1,594
負ののれん償却額	△1,110	△1,310
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△30	△1,125
返品調整引当金の増減額(△は減少)	52	9
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,535	△1,490
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△22	16
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△295	△282
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	—	226
受取利息及び受取配当金	△560	△728
支払利息	249	444
固定資産除売却損益(△は益)	9	28
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	41	△94
関係会社株式売却損益(△は益)	△97	—
売上債権の増減額(△は増加)	△55,275	△21,135
たな卸資産の増減額(△は増加)	△13,680	△14,673
その他の資産の増減額(△は増加)	△2,551	△141
仕入債務の増減額(△は減少)	74,288	53,094
その他の負債の増減額(△は減少)	1,994	1,799
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,322	△3,009
その他の損益(△は益)	△644	△672
小計	11,820	23,599
利息及び配当金の受取額	584	749
利息の支払額	△249	△442
法人税等の支払額	△2,059	△6,185
その他	1,860	2,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,958	19,830

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△362	△196
定期預金の払戻による収入	1,509	1,321
有価証券の取得による支出	△1,500	—
有価証券の売却による収入	1,999	1,598
有形固定資産の取得による支出	△2,341	△2,396
有形固定資産の売却による収入	235	259
無形固定資産の取得による支出	△310	△507
無形固定資産の売却による収入	32	28
投資有価証券の取得による支出	△153	△79
投資有価証券の売却による収入	632	508
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	460	—
関係会社株式の取得による支出	△312	△2,849
関係会社株式の売却による収入	210	—
貸付けによる支出	△831	△1,044
貸付金の回収による収入	335	345
その他	△588	△41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△984	△3,053
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△481	△4,671
長期借入れによる収入	16,400	7,635
長期借入金の返済による支出	△1,389	△6,128
社債の買入消却による支出	—	△34
社債の償還による支出	△6,110	△218
自己株式の取得による支出	△1,084	△1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△488	△473
配当金の支払額	△1,056	△1,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,788	△5,077
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,762	11,700
現金及び現金同等物の期首残高	13,091	22,645
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	449	—
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,366	256
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	△280	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,388	34,601

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	718,835	39,514	378	122	758,851	—	758,851
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	19,104	8	—	165	19,278	(19,278)	—
計	737,940	39,523	378	288	778,130	(19,278)	758,851
営業利益又は損失(△)	4,972	1,782	△54	△100	6,600	53	6,653

(注) 1. 事業区分は商品等の販売及び役務提供の種類別に区分しています。

2. 各事業の主な内容

- (1) 医薬品卸売事業……………医薬品・麻薬・検査薬等の販売、医療機器の販売
- (2) 調剤薬局事業……………保険薬局・在宅医療業務、医薬品販売
- (3) 治験施設支援事業……………治験施設の支援ならびに医薬品開発業務の受託
- (4) その他事業……………情報処理機器の製造・販売

3. 従来、事業の種類別セグメント情報は、「医薬品卸売事業」、「調剤薬局事業」、「治験施設支援事業」の3区分としておりましたが、第2四半期連結会計期間末に連結子会社となった株式会社アルファは、「その他事業」として表記しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

当グループの連結子会社は、全て本国に所在しておりますので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、医薬品卸売事業と調剤薬局事業の運営会社を置き、各運営会社は国内における包括的な戦略を立案し、事業会社が事業活動を展開しております。

また、治験施設支援事業及び情報機器販売事業においては、当社と各事業会社が連携し、国内における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は医療用医薬品の販売及び医療関連その他を基礎としたセグメントから構成されており、「医薬品卸売事業」、「調剤薬局事業」、「治験施設支援事業」及び「情報機器販売事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医薬品卸売事業」は、医薬品・麻薬・検査薬等の販売、医療機器の販売をしており、「調剤薬局事業」は、保険薬局・在宅医療業務、医薬品販売をしております。「治験施設支援事業」は、治験施設の支援ならびに医薬品開発業務の受託をしており、「情報機器販売事業」は情報処理機器の企画・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	情報機器 販売事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	750,469	48,672	311	551	800,004	—	800,004
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	24,176	14	—	200	24,391	△24,391	—
計	774,646	48,686	311	751	824,395	△24,391	800,004
セグメント利益又は損失(△)	4,896	2,226	△96	△371	6,655	△148	6,506

(注) 1. 調整額は、内部取引の消去と未実現利益の消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。